

令和6年8月の南海トラフ地震臨時情報発表に伴う住民の反応と課題

東京大学 大学院情報学環 総合防災情報研究センター 特任助教 安本 真也

1 東日本大震災の教訓と情報の仕組み

巨大地震による被害をいかに減らすことができるのか。未曾有の被害をもたらした2011年3月の東北地方太平洋沖地震を踏まえ、この課題は防災対策において重要なテーマとなった。盛んに東日本大震災の経験を教訓にすることが主張され、様々な仕組みづくりが進められてきた。そのひとつに、大きな地震が発生した場合に、その後のさらに大きな地震に対する注意を呼びかける情報がある。まずはこの仕組みの背景について簡単に述べておく。

2011年3月11日のモーメントマグニチュード（以下、 M_w と表記する）9.0の地震が発生する2日前に、近傍を震源とする $M_w7.3$ の地震が発生していた。また、震災後、世界的にマグニチュード（以下、 M と表記する）7クラスの地震の後、7日以内に $M8$ クラス以上の地震が発生していた事例が整理された。これらの知見を地震防災において活用しようと考えられ、制度化されたのが南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）と北海道・三陸沖後発地震注意情報である。つまり、 $M7$ クラスの地震の後には $M8$ クラス以上の地震が起これるため、防災対策を呼びかけよう、とするものである。

こうした経緯を踏まえてできた情報に対して、社会はどのように向き合えばよいのか。本論文では、2024年8月8日に初めて南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された後に、住民を対象に実施したアンケート調査の結果をもとに考えていく。また、2025年12月9日には、北海道・三陸沖後発地震注意情報も初めて発表されるなど、地震に関する防災情報のあり方を考える必要がある。

2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表

2024年8月8日16時42分に日向灘を震源とした $M7.1$ の地震が発生した。この地震は南海トラフ巨大地震の監視領域内で発生したため、気象庁は17時に南海トラフ地震臨時情報（調査中）を発表し、臨時の評価検討会を開催した。その後、震源が想定震源域内であり、地震の規模が $M_w7.0$ と評価されたことから、19時15分に南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された。2019年5月31日の現行制度ができて以来、初めてのことである。それに伴い、政府からは今後1週間程度にわたり、日常生活を送りつつも地震への備えを再確認し、非常持出品の常時携帯など、特別な注意を払うよう呼びかけが行われた。

この情報発表に関して、筆者らは2回のアンケート調査を実施した。

3 情報発表直後のアンケート調査（1回目）

1回目の調査は発表翌日の8月9日から11日にかけて、NTTコムリサーチに登録しているアンケートモニターを対象として実施した。各都道府県で200票に達するまで回収し、9,400票を得た。

その結果、「巨大地震注意」を見聞きした人が全体の80.9%であった。その見聞きした人のうち、85.4%がテレビ、24.9%がインターネットが情報源と回答した（複数回答）。テレビというメディアから情報を得た人が圧倒的に多かった。一方、防災行動への影響は限定的であった。情報を見聞きした人のうち、「水や食料などの備蓄を確認した」人は16.4%であった。特に防災対応が求められる、南海トラフ地震防災対策推進地域の居住者に限っても21.3%にとどまった。地震の揺れから命を守るために重要と考えられる「家具の転倒防止を確認した」人も全体で6.9%、推進地域でも8.6%であった。政府の呼びかけに対して、実際に備えを確認した人はわずかであった。

4 情報発表3か月後のアンケート調査（2回目）

（1）調査の概要

先述の結果を踏まえ、さらに住民の反応を詳細に把握するため、情報発表から約3か月後の11月に再度、アンケート調査を実施した。本調査は1回目と同様に、NTTコムリサーチに登録しているモニターを対象としたが、必ずしも回答者を追跡したものではない。つまり、1回目と2回目の調査の変化を分析することに主眼があるわけではない。あくまでそれぞれを独立した調査として行った。また、今回は性別および年代（20～60代）の均等割付を行い、11月14日から12月2日まで回収した。

調査の冒頭ではスクリーニング設問として居住地の都道府県を、最後に郵便番号を尋ねた。郵便番号をもとに、回答者の居住地が南海トラフ地震防災対策推進地域に該当するかを判定した。なお、都道府県と郵便番号が一致しない票は除外した。その結果、沖縄県の20代女性が5票不足したため、同性かつ年代の近い予備票で補填した。しかし所定数には達せず、最終的に沖縄県の票数が199票となり、合計の有効回答は9,399票であった。

（2）調査の結果

2回目の調査で「巨大地震注意」を見聞きしたと回答した6,833票に対して、さらに尋ねた結果を述べていく。①呼びかけを見聞きしてどう感じたのか、②どのような人が備えを確認したのか、③旅行への影響、の3点についてみていく。

ア 情報の認知と呼びかけに対する反応

呼びかけを見聞きしてどのように感じたかを尋ねた。政府からの「日頃からの地震への備えを再確認すること」「普段通りの生活を続けること」「すぐに逃げられる体制

での就寝など、できるだけ安全な防災行動をとること」「食料品や防災用品の買い占めへの注意」などの呼びかけを見聞きした人(6,135票)に、その受け止め方を尋ねた。その結果を図1に示す。

推進地域では30.4%、推進地域以外では30.1%と、約3割の人が「地震への備えを再確認したうえで、普段通り過ごそうと思った」と回答した。また、「地震への備えを再確認したうえで、注意して過ごそうと思った」と回答した割合は推進地域で33.9%が、推進地域以外で26.3%とやや推進地域が高かった。一方、推進地域以外で「自分の住んでいる地域には関係ないことだと思った」と回答したのは9.4%にとどまった。

以上のことから、推進地域か否かによる大きな差はみられず、多くの人が備えを再確認することの必要性を認識していた。だが、地震に対してどの程度の注意を払うかは受け止め方が分かれていた。

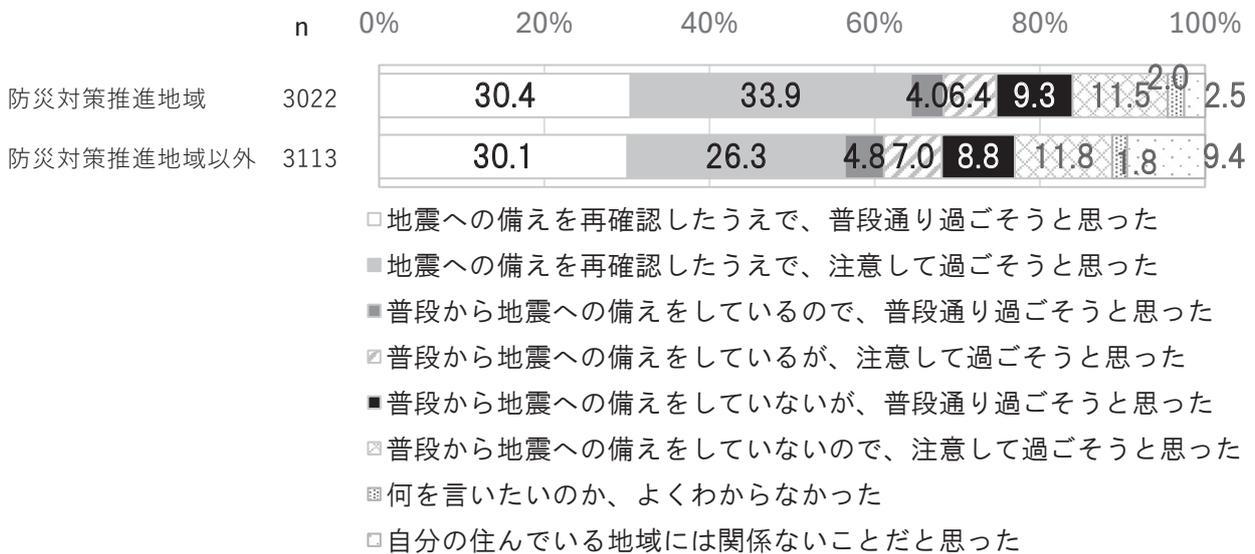


図1 政府からの呼びかけに対する意識

その上で、こうした呼びかけに対してどのように思ったかについて複数回答で尋ねた。その結果を図2に示す。「防災意識の向上のきっかけになれば良いと思った」と前向きな回答が約半数を占めた。ただし、「本当に普段通りの生活を続けてよいのか不安に思った」「具体的に何をすればよいのか、よくわからなかった」といった回答が3割前後みられ、普段通りと備えの再確認を並列させた呼びかけの意図が理解されず、一部の人に対して不安や迷いを生じさせた側面がうかがえる。全体としては、推進地域か否かで大きな違いはみられなかった。

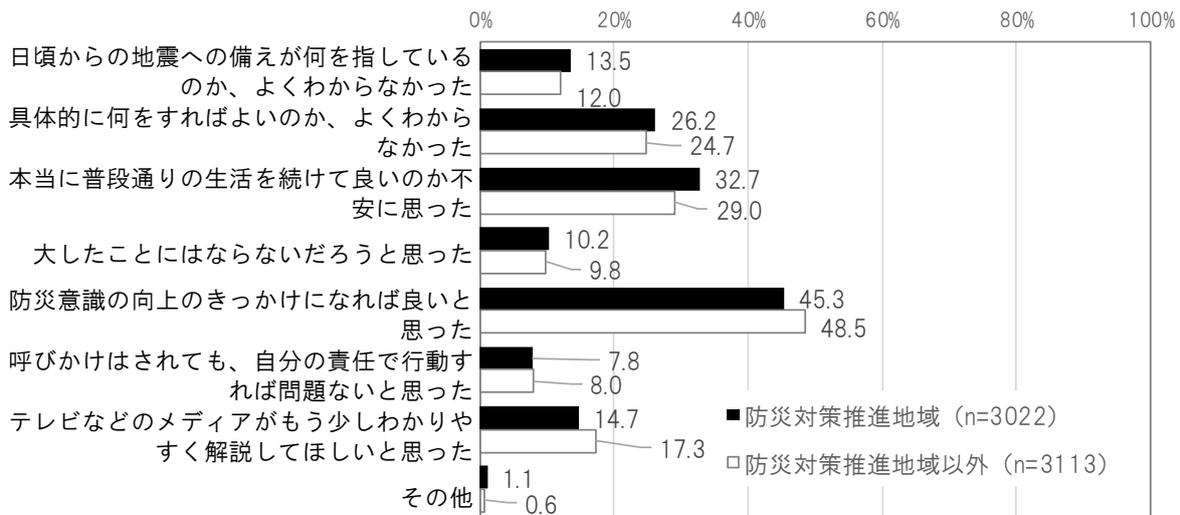


図2 政府からの呼びかけにどう思ったか（複数回答）

イ 家具固定の再確認

次に、実際にどの程度の再確認が行われたのかを検討する。そもそも、再確認はあらかじめ地震への備えが行われていることが前提である。

そこで「巨大地震注意」を見聞きした人（6,833票）に対して、この情報が発表される前から自宅の主要な家具を固定していたかについて尋ねた。その結果、「ほとんどの家具を固定していた」が12.6%、「いくつかの家具を固定していた」が31.3%であった。だが、家具を「固定していなかった」が56.1%と半数以上であった。

さらに、情報発表後に家具の固定を確認または新たに行ったかについて尋ねた。元々の家具固定の状況との関係をみた結果を図3ならびに図4に示す。

「ほとんどの家具を固定していた」人のうち、推進地域では67.6%、推進地域以外では62.1%の人が「家具の固定を確認した」と答えた。「いくつかの家具を固定していた」人のうち、推進地域では40.4%、推進地域以外では33.0%の人が「家具の固定を確認した」と答えた。さらに「固定していなかった」人が、「新たに家具の固定を行った」と回答した割合はいずれの地域でも5%にも満たず、非常に低調であった。

全体として、推進地域か否かで大きな違いはみられず、同じ傾向がみられた。つまり、もともと家具の固定を行っていたような防災意識が高い人ほど、情報を見聞きした後に防災行動をとっていたことが明らかとなった。

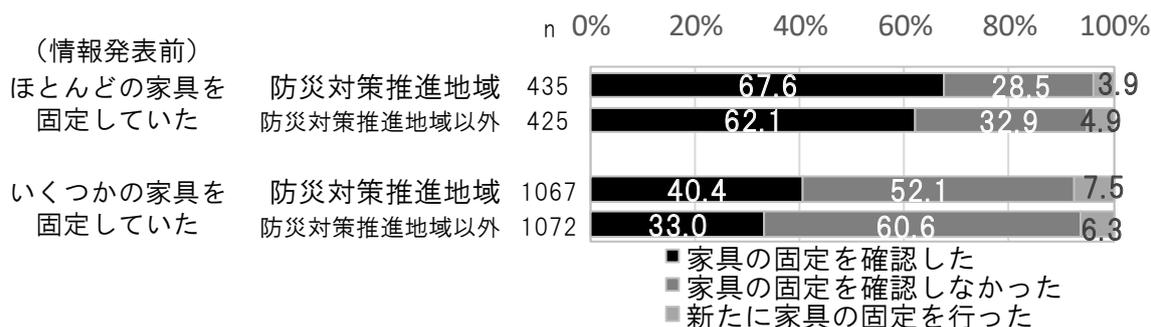


図3 もともと家具固定をしていた人の情報発表後の防災行動



図4 もともと家具固定をしていなかった人の情報発表後の防災行動

ウ 備蓄の追加購入

さらに、水の追加購入の状況を検討する。ここでも、まず情報発表前に備蓄がなされていたかについて尋ねたうえで、情報発表後に新たに購入したかについて確認した。情報発表前の状況については、「災害に備えて水の備蓄があった」が37.6%、「災害に備えているわけではないが、冷蔵庫等に水があった」が12.2%、「水の備蓄を行っていなかった」が50.1%であった。

さらに情報発表後に水を購入したかについて尋ねたところ、全体の17.3%が「水を購入した」と回答した。その量は「3日以内」が57.2%、「1週間以内」が29.7%、「それ以上」が13.1%であった。

この結果を事前の備蓄状況との関係でみた結果を図5に示す。もともと水を備蓄していた人ほど、水を追加購入した割合が高かった。推進地域では「災害に備えて水の備蓄があった」人の34.9%が、「災害に備えているわけではないが、冷蔵庫等に水があった」人の27.1%が、「水の備蓄を行っていなかった」人は10.3%が購入していた。なお、購入した日数はそれぞれ5.0日、5.3日、4.8日であり、大きな差はみられなかった。

こちらにも先と同様に、事前に水を備蓄していたような人ほど、追加で水を購入した傾向が明らかになった。

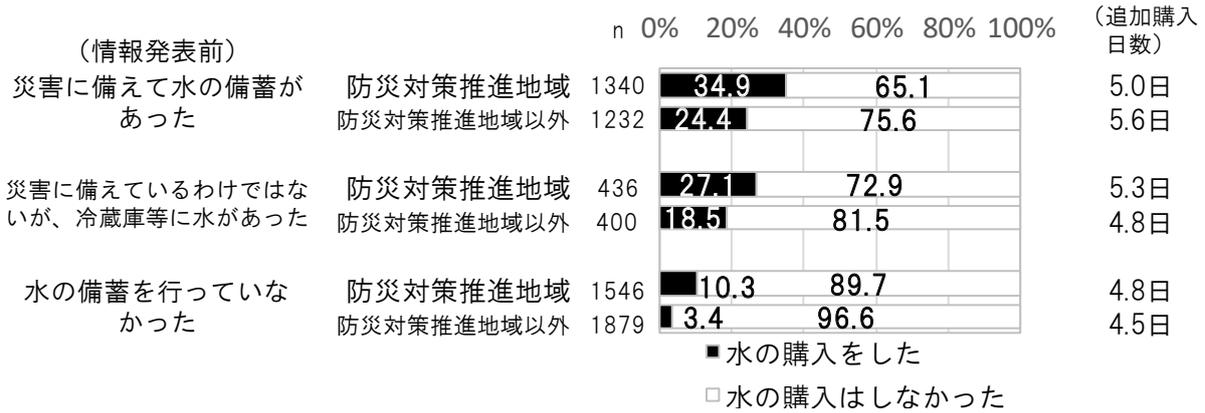


図5 もともと水の備蓄をしていた人の情報発表後の防災行動

エ 旅行の変更・キャンセル

最後に、この情報はお盆休みの直前に発表され、旅行や海のレジャーが最も活発になる時期と重なった。そのため、旅行や帰省などの予定に影響を及ぼす可能性が高かったことから、旅行の予定の有無と情報発表の影響を尋ねた。その結果、情報発表翌日の9日から呼びかけが終了する15日までに予定があった人（598票）のうち、36.1%の人が予定を変更またはキャンセルしていた。また、その行動は旅行先が推進地域を含むか否かによる差はみられなかった（図6）。

つまり、推進地域であろうとなかろうと、この情報は人々の旅行の予定に一定の影響を及ぼしていたことが明らかである。

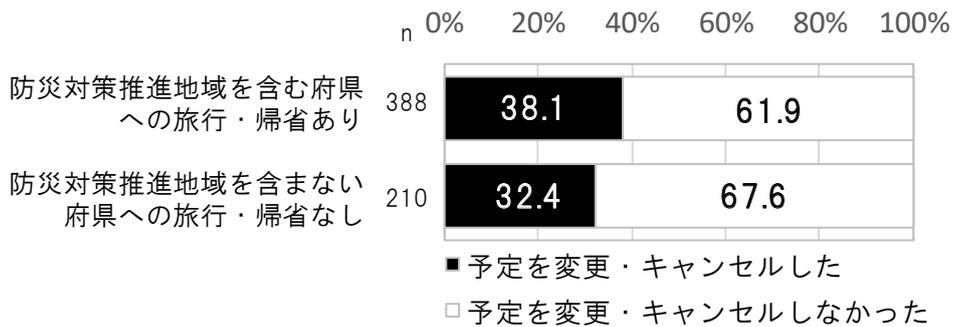


図6 推進地域への旅行の有無と予定変更の状況

さらに、次の情報が発表された場合の意向を尋ねたところ、旅行や帰省の予定があるときに、「予定を変更すると思う」と回答した人が32.1%、「予定をキャンセルすると思う」と回答した人が24.3%となんらかの形で予定に影響すると思う、と回答した人の割合は非常に高かった（図7）。

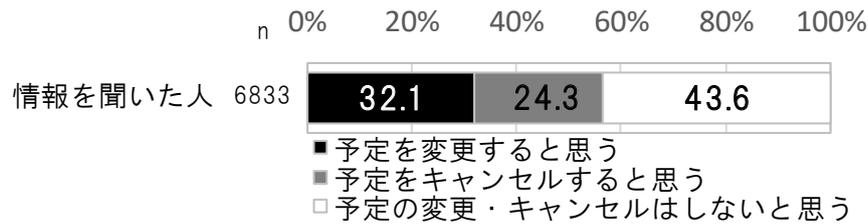


図7 情報発表後の旅行や帰省の意向

5 「巨大地震注意」といかに向き合うか

本稿では2024年8月8日に初めて発表された南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）に対する住民の反応を明らかにしてきた。その結果、今後発生する可能性のある地震に対する注意の程度は一様でなく、受け止め方に幅があることが示された。また、防災行動も限定的であった。家具の固定や水の購入といった具体的な行動をとった人は一部であり、その多くはもともと防災意識の高い層であった。つまり、「巨大地震注意」はもともと、備えていた人が再確認をするという点では機能したが、それ以外の人に対しての影響があまりみられなかった。実際には多くの人がそもそも、備えを行っていないのである。その結果、備えをしていた層とそうでない層の差がむしろ拡大していた。

もともと、南海トラフ地震防災対策推進地域とそれ以外で意識や行動で大きな差が見られなかったということは、この情報が日本全体の防災対策を促進する可能性がある。臨時情報は本来、社会全体の防災対策を促進し、格差を縮めるように機能する必要があるのではないか。そのためには、「巨大地震注意」を防災情報としてどのように位置づけるのかを明確にし、より多様な住民に理解されやすい情報の表現や伝達方法を検討する必要がある。背景にある、2011年の東日本大震災の教訓とあわせて説明することで、より多くの人が注意すべきと考える要因となりえるかもしれない。

一方で、旅行への影響は顕著であった。地震が起こる可能性が普段より高まっている、という状況で旅行や帰省を控えようとすることは、旅行先からの帰宅困難や移動制約のリスクを考えれば、自然な反応と考えられる。「巨大地震注意」が発表されるとどのような影響がでるのが明らかになった以上、旅行業界を含む関係者が平常時から防災に関する情報を共有し、事前に対応を考えておく仕組みを構築する必要があるだろう。

「巨大地震注意」が次に発表されるのは数十年後かもしれない。だが、もしかすると明日かもしれない。だからこそ、影響が出ることを前提として、行政、研究者、メディア、観光、住民などの多様なステークホルダーが議論を深めておくことも不可欠である。それぞれの主体がこうした実証的なデータに基づき、「巨大地震注意」をいかに社会における地震への備えに活かすかを考えることは災害対応にもつながるであろう。それこそが、東日本大震災の教訓を活かすことにもつながるのではないだろうか。

6 北海道・三陸沖後発地震注意情報発表直後のアンケート調査結果

本稿の執筆途中である2025年12月8日23時15分頃に青森県東方沖を震源とする地震が発生した。八戸市で最大震度6強を観測し、広範囲で強い揺れが生じた。その後、気象庁によってこの地震の大きさがMw7.4と評価されたことから、翌9日午前2時に同庁は初めて、北海道・三陸沖後発地震注意情報を発表した。そこでは、最悪の場合には東日本大震災と同規模の地震が起こる可能性があること、また2011年3月9日の地震をふまえてこの情報がもうけられたことが説明された。これに伴い、政府は特別な備えとして、すぐに逃げられる態勢の維持や非常持ち出し品の常時携帯などを呼びかけた。

本情報の発表を受けて再度、アンケート調査を実施した。その結果を以下に速報値として報告する。なお、今後集計値が修正される可能性がある点には留意が必要である。

(1) 調査の概要

発表翌日の2025年12月10日から11日にかけて、先と同様に、NTTコムリサーチに登録しているアンケートモニターを対象として調査を実施した。各都道府県で200票に達するまで回収し、9,400票を得た。つまり、情報発表後の調査実施のタイミングは調査1と概ね、一致しており、母集団も同一といえる。そのため、一定の比較が可能である。

また、回答者が入力した郵便番号をもとに、居住地が北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表された際に、防災対応をとるべき地域か、とらなくてもよい地域かを判定した。

(2) 調査の結果

その結果、この情報を見聞きした人が全体の59.1%であった。なかでも、防災対応をとるべき地域の人には認知率が高く、646票のうち、74.8%がこの情報を見聞きしていた。一方、先の「巨大地震注意」発表時と比較すると、認知率が明らかに低下していた。この要因としては、情報が深夜に発表されたことの影響が大きいと考えられる。

情報を見聞きした人の情報源は、77.8%がテレビ、20.1%がインターネットであり（複数回答）、この結果は3章で述べた「巨大地震注意」に関する1回目の調査結果と同様の傾向であった。

さらに情報認知後の行動として、「水や食料などの備蓄を確認した」人は17.5%、防災対応をとるべき地域の人に絞ると27.7%であった。これは、3章の調査結果よりもやや、高い割合であった。「家具の転倒防止を確認した」人は防災対応をとるべき地域では16.1%、それ以外の地域では8.1%であった。いずれも若干ではあるが、3章の調査結果と比較すると増加していた。なお、「旅行・帰省や遊びの予定を変更した」人はいずれの地域であっても1.2%であった。総じて、情報を見聞きしたとしても、実際に行動した人は多くなかった。

以上の結果から、「巨大地震注意」よりも若干、変化があったとはいえ、北海道・三陸沖後発地震注意情報が防災行動を促すうえで十分に機能したとは言い難かった。改めて、行動へとつなげるための情報のあり方を考えていく必要があるだろう。